

第112回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

株式会社リコー

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ricoh.jp/IR/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を四捨五入しております。

<連結計算書類作成のための基本となる事項>

(連結の範囲)

当期の連結子会社は213社、持分法適用会社は17社であります。

上記に加え、変動持分事業体を連結範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、ペンタックスリコーイメージング(株)および傘下の子会社9社を連結範囲に加えております。

(重要な会計方針)

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の2第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の会計処理は、FASB Accounting Standards Codification TM (以下ASC又は会計基準編纂書) 第320号「負債及び持分証券への投資」に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価損益として、純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による低価法により評価しております。

4. 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を採用しております。また、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。ASC第840号「リース会計」に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

5. 自社利用ソフトウェアの減価償却方法

自社利用ソフトウェアについては、ASC第350号「無形固定資産-のれん及びその他」に基づき、概ね3年から10年にわたり定額法で償却しております。

6. のれんおよびその他の無形固定資産

ASC第350号「無形固定資産-のれん及びその他」に基づき、のれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産については年に1回の減損テストを実施しております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、定額法で償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。

(2) 退職給付引当金

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、ASC第715号「退職給付」に準拠しております。予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は純損失（利益）となります。純損失（利益）は、期首時点における予測給付債務か年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。

8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

ASC第810号「連結」に基づき、当連結会計年度に決算期を12月31日から3月31日に変更した子会社について過年度より決算期が3月31日であったものとして会計処理を行い、過年度の連結財務諸表を遡及修正表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書を遡及修正表示しております。

なお、当該遡及修正表示に伴う前連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益、純資産合計および資産合計の調整額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	修正再表示前	調整額	修正再表示後
当社株主に帰属する当期純利益	19,650	△ 1,020	18,630
純資産合計	982,764	△ 4,634	978,130
資産合計	2,262,396	△ 6,832	2,255,564

連結貸借対照表に関する注記

1. 短期リース債権等およびリース債権等に係る貸倒引当金 10,219百万円
2. その他の包括利益（損失）累計額には、換算修正累計額、未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、年金債務調整勘定が含まれております。
3. 担保に供している資産および担保に係る負債
 - (1) 担保に供している資産
 - 有形固定資産 88百万円
 - リース債権等 424百万円
 - (2) 担保に係る負債 447百万円
4. 金融資産の譲渡に関する事項
当社子会社ではSPE等に対しリース債権等の譲渡を行っておりますが、金融資産の売却として会計処理する要件を満たさないものについては、担保付借入として会計処理を行っております。当該処理に関し、連結貸借対照表に次の資産および負債が含まれております。
 - 短期リース債権等 16,884百万円
 - リース債権等 37,144百万円
 - 一年以内返済長期債務 13,884百万円
 - (うち担保付借入) (13,232百万円)
 - 長期債務 31,290百万円
 - (うち担保付借入) (30,015百万円)
5. 従業員の住宅ローン等に対する保証債務 14百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 投資有価証券の減損

平成23年度における売却可能有価証券の減損に伴う実現損失は5,012百万円であり、連結損益計算書上、投資有価証券評価損として表示しております。当社は、平成24年3月31日時点で、当該売却可能有価証券の公正価額の下落は一時的ではなく、期末日後短期間に当該銘柄の公正価額が取得原価まで回復する見込みはないと判断しております。

2. のれんの減損

平成23年12月末を基準日とした年一回ののれん減損テストの結果、当社の株式時価総額が低迷していることを受け、報告単位のひとつであるプロダクションプリンティング事業にかかるのれんが減損していることが判明したため、減損損失を計上し、連結損益計算書上、のれん減損損失として表示しております。減損テストにおいては各報告単位の公正価値をインカムアプローチの手法としてディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)により評価しております。

3. 長期性資産の減損

平成23年度において、当社は計10,070百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の売上原価ならびに販売費および一般管理費に含まれております。

平成23年度に計上した減損損失の主な内訳は次のとおりです。デジタルカメラ製造設備に関連する型、治工具、その他の資産に対し、経済環境の悪化のため投資額の回収が見込めなくなったことから、551百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しております。プロダクションプリンティング事業に関連する機械装置、メンテナンス契約関連の無形資産、その他の資産に対し、経済環境の悪化のため投資額の回収が見込めなくなったことから、9,519百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しております。

連結資本勘定計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式	744,912,078株
------	--------------

2. 当連結会計年度末における自己株式の数

普通株式	19,831,060株
------	-------------

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発効日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月26日開催の第112回定時株主総会において、配当に関する事項（1株当たり配当額：8円50銭、配当総額：6,163百万円、基準日：平成24年3月31日）を提案する予定であります。

税効果会計に関する注記

法人税率等の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。この改正により、平成24年度以降および平成27年度以降に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の金額の算定に適用される法定実効税率は、それぞれ40.8%から38.2%および35.8%に低下しました。

その結果、繰延税金資産の純額が7,484百万円減少し、当連結会計年度に計上された繰延税金が7,484百万円増加しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

リスク管理方針

資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約(金利通貨スワップ契約を含む)を締結しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、売上債権、仕入債務、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

市場性のない株式等は、公表市場価格が存在せず、また個別に異なる性質を有する為、多大なコスト負担なしに公正価格は見積れません。

平成24年3月31日現在における市場性のない株式等の簿価は1,837百万円です。

なお、公正価額を把握することが極めて困難と認められるものは、下記の表には含まれておりません。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

(4) 長期債務

長期債務の時価は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金利スワップ（金利通貨スワップを含む）

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

(6) 為替予約等

為替予約等(ヘッジ目的の契約)の時価は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

(7) 通貨オプション

金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

平成24年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	計上金額	見積時価
投資有価証券	43,633	43,633
営業貸付金	83,361	84,441
長期債務	525,435	524,056
金利スワップ（純額）	△2,182	△2,182
為替予約等（純額）	△5,832	△5,832
通貨オプション（純額）	△1,020	△1,020

※見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのため、想定している前提が変わることにより、この見積時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり株主資本	1,134円64銭
2. 基本的1株当たり	
当社株主に帰属する当期純損失	△61円42銭
潜在株式調整後1株当たり	
当社株主に帰属する当期純損失	△61円42銭

個別注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てております。

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：5年～50年

機械装置：4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間（16年又は5年）にわたり、定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

9. 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。

当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

受取手形	57百万円
支払手形	121百万円

10. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	437,330百万円
2. 保証債務	
従業員の住宅ローン等に対する保証債務	10百万円
関係会社が賃借しているカーリース等	192百万円
関係会社の仕入債務に対する親会社保証	810百万円
関係会社発行のCPに対する親会社保証	24,657百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	288,815百万円
長期金銭債権	182,635百万円
短期金銭債務	90,577百万円

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引	
売上高	737,236百万円
仕入高	321,604百万円
営業取引以外の取引高	38,498百万円

2. 減損損失

プロダクションプリンティング事業およびデジタルカメラ事業の資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失(16,740百万円)として特別損失に計上しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末日における発行済株式の数
普通株式 744,912,078株

2. 当事業年度末日における自己株式の数
普通株式 19,831,060株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成23年6月24日 定時株主総会	11,970百万円	16円50銭	平成23年3月31日
平成23年10月28日 取締役会	11,970百万円	16円50銭	平成23年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発効日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成24年6月26日 定時株主総会	6,163百万円	8円50銭	平成24年3月31日

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産および繰延税金負債発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価減および貸倒引当金、退職給付引当金の否認があり、繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付信託設定益、吸収分割により承継した無形固定資産(*)、その他有価証券評価差額であります。

(*)リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

2. 法人税率等の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。この改正により、平成24年度以降および平成27年度以降に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の金額の算定に適用される法定実効税率は、それぞれ40.5%から37.8%および35.4%に低下しました。

その結果、繰延税金資産の純額が1,331百万円減少し、その他有価証券評価差額金が358百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,689百万円、それぞれ増加しております。

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

<関連当事者との取引に関する注記>

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (注3)	科目	当年度末 残高 (注3)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	東北リコー株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の製造	製品の購入 (注1) 配当金の受取	45,455 2,498	買掛金	15,707
子会社	リコーエレメックス株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の製造	配当金の受取	4,985	—	—
子会社	リコージャパン株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	356,644	売掛金	86,120
子会社	リコーリース株式会社	所有 直接 46.9% 間接 4.2%	有	当社製品のリース 資金の貸付 ファクタリング	ファクタリング (注4) 資金の貸付 (注2)	74,602 817,152	未払金 短期貸付金 長期貸付金	10,883 54,566 50,000
子会社	リコーテクノシステムズ株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の保守販売	配当金の受取	6,842	—	—
子会社	RICOH ELECTRONICS, INC.	所有 間接 100%	無	当社の事務機器製品の製造	部品の販売 (注1)	104,592	売掛金	9,863
子会社	RICOH AMERICAS CORPORATION	所有 間接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	17,046	売掛金	6,063
子会社	RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.	所有 直接 95.6% 間接 4.4%	無	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	22,181	短期貸付金 長期貸付金	576 22,673 (注7)
子会社	RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS LLC	所有 間接 100%	有	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	16,438	短期貸付金 長期貸付金	16,438 34,520 (注7)
子会社	RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.	所有 直接 100%	有	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	52,300	短期貸付金 長期貸付金	52,300 74,218
子会社	RICOH EUROPE SCM B.V.	所有 間接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	61,255	売掛金	14,653
子会社	RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の製造	部品の販売 (注1)	35,536	売掛金	5,879
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ミューズ・アソシエイツ LLC (注5)	—	当社取締役	コンサルティング	経営コンサルティング (注6)	35	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢等を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付については、通常、マーケットで行われている市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。当年度末残高には消費税等を含めております。

(注4) ファクタリングについては、支払先の承諾の元、当社の支払債務をリコーリース株式会社に譲渡しております。

(注5) ミューズ・アソシエイツ LLCは当社社外取締役梅田望夫氏が100%出資する有限責任会社です。

(注6) 価格その他の取引条件は、一般の取引事例を勘案し協議の上決定しております。

(注7) 長期貸付金については当事業年度に56,723百万円の貸倒引当金を計上しております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産	826円49銭
2. 1株当たり当期純損失	△177円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失	－ 銭